

下水道事業会計予算

平成30年第59号議案

平成30年度岡崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	下水道接続戸数		140,700	戸
(2)	年間総処理水量		39,117,000	m ³
(3)	1日平均処理水量		107,170	m ³
(4)	主要な建設改良事業	管渠施設築造工事 事業費	1,594,383	千円
		管渠施設改良工事 事業費	1,552,100	千円
		ポンプ施設築造工事 事業費	259,300	千円
		ポンプ施設改良工事 事業費	367,400	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益	9,213,215	千円
第1項	営業収益	6,368,349	千円
第2項	営業外収益	2,844,865	千円
第3項	特別利益	1	千円
支		出	
第1款	下水道事業費用	8,519,686	千円
第1項	営業費用	7,219,079	千円
第2項	営業外費用	1,294,607	千円
第3項	特別損失	3,000	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,185,304千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158,367千円、過年度分損益勘定留保資金508,646千円並びに当年度分損益勘定留保資金2,518,291千円で補填するものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	5,333,859	千円
第1項	企業債	3,367,000	千円

第2項	出資金	215,542	千円
第3項	負担金	221,717	千円
第4項	補助金	1,526,000	千円
第5項	貸付金償還金収入	3,600	千円

支 出

第1款	資本的支出	8,519,163	千円
第1項	建設改良費	4,642,276	千円
第2項	企業債償還金	3,863,987	千円
第3項	投資	12,900	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費 (中田町ほか2箇町地内)	平成31年度から 平成33年度まで	千円 555
明治用水土地改良区 管理阻害補償に要する経費 (大和町ほか1箇町地内)	平成31年度から 平成35年度まで	165
雨水ポンプ場長寿命化事業 に要する経費 (八帖雨水ポンプ場)	平成31年度	228,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業費	千円 2,632,000	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後にお	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の
資本費平準化債	735,000			

			いては、当該 見直し後の利 率)	都合により償還年限 を短縮し、若しくは 繰上償還し、又は低 利債に借換えするこ とができる。
--	--	--	------------------------	--

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費

433,087 千円

平成30年2月28日提出

岡崎市長 内 田 康 宏

下水道事業会計

平成30年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 9,213,215	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,368,349	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	4,133,202	下水道の処理に係る収益
		2 他会計負担金	2,235,145	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費、農業集落排水処理施設使用料徴収事務及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 その他営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		2,844,865	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計負担金	1,452,929	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補助金	1,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	1,352,431	長期前受金収益化額
		5 引当金戻入益	909	引当金取崩額
		6 消費税及び地方消費税還付金	35,961	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	1,125	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 8,519,686	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,219,079	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	592,501	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	368,204	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	35,740	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	184,024	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	106,216	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道管理運営費負担金	1,507,369	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,386,774	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	7,632	固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設維持管理費	30,619	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		1,294,607	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,293,460	企業債利息及び借入金利息
		2 雑 支 出	1,147	その他雑支出
	3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,333,859	
	1 企 業 債		3,367,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,367,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出 資 金		215,542	
		1 他 会 計 出 資 金	215,542	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		221,717	
		1 他 会 計 負 担 金	126,886	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	16,474	受託工事に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	78,357	受益者負担金
	4 補 助 金		1,526,000	
		1 国庫補助金	1,526,000	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入		3,600	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	3,600	衛生設備資金貸付金償還金収入
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			158,367	
(過年度分損益勘定留保資金)			508,646	
(当年度分損益勘定留保資金)			2,518,291	
計			8,519,163	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 8,519,163	
	1 建設改良費		4,642,276	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	3,784,585	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	731,459	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	124,585	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	1,647	備品購入費
	2 企業債還金		3,863,987	
		1 企業債還金	3,863,987	企業債償還元金
	3 投資		12,900	
		1 長期貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金

平成30年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	499,202
減価償却費	4,386,774
固定資産除却費	7,632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 60
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23
長期前受金戻入額	△ 1,352,431
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	1,317,655
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,474
未払金の増減額(△は減少)	△ 214,241
小計	4,623,532
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 1,317,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,305,887

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,917,225
無形固定資産の取得による支出	△ 115,357
短期貸付金の償還による収入	3,600
長期貸付金の貸付による支出	△ 12,900
工事負担金による収入	15,363
他会計負担金による収入	126,886
受益者負担金による収入	79,348
国庫補助金による収入	2,226,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,594,285

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,067,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,849,309
一般会計からの出資による収入	212,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>429,904</u>
資金増加額（又は減少額）	1,141,506
資金期首残高	3,269,875
資金期末残高	<u>4,411,381</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (2) 29	千円	千円 106,364	千円 6,262	千円 91,280	千円 203,906	千円 39,964	千円 243,870
	資本勘定 支弁職員		26		84,204		69,572	153,776	31,481	185,257
	合 計		(2) 55		190,568	6,262	160,852	357,682	71,445	429,127
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(2) 29		109,018	2,030	93,755	204,803	38,886	243,689
	資本勘定 支弁職員		27		88,987		71,517	160,504	31,249	191,753
	合 計		(2) 56		198,005	2,030	165,272	365,307	70,135	435,442
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		△ 2,654	4,232	△ 2,475	△ 897	1,078	181
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 4,783		△ 1,945	△ 6,728	232	△ 6,496
	合 計		(0) △ 1		△ 7,437	4,232	△ 4,420	△ 7,625	1,310	△ 6,315

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 8,027	千円	千円 5,586	千円 21,438	千円 5,007	千円 5,070	千円	千円 15	千円 32,690
	前年度	8,457		5,610	19,087	4,730	5,183		16	34,308
	比 較	△ 430		△ 24	2,351	277	△ 113		△ 1	△ 1,618
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 440	千円	千円	千円	千円 48,161	千円 33,569	千円 849	千円	千円 160,852
	前年度	440				49,198	33,603	4,640		165,272
	比 較	0				△ 1,037	△ 34	△ 3,791		△ 4,420

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 7,437	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 493	給与改定の状況 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成29年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,544	平均昇給率 1.89%	
		その他の増減分	△ 11,474	人事異動に伴う減等	
手 当	△ 4,420	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,661	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 9,081	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成29年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	273,862	
	平均給与月額（円）	335,753	
	平 均 年 齢（歳）	35.53	
平成28年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	281,446	
	平均給与月額（円）	341,222	
	平 均 年 齢（歳）	36.15	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 142,600	円	円 142,600	円
高 校 卒	151,500		151,500	
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年10月1日現在		人	%		人	%
	(2)	(100.0)				
	1	7	12.7	1		
	2	21	38.2	2		
	3	6	10.9	3		
	4	9	16.4	4		
	5	6	10.9	5		
	6	3	5.5			
	7	2	3.6			
	8					
	9	1	1.8			
平成28年10月1日現在	10					
	(2)	(100.0)				
	計	55	100.0	計		
	(2)	(100.0)				
	1	8	14.3	1		
	2	19	33.9	2		
	3	3	5.3	3		
	4	16	28.6	4		
	5	2	3.6	5		
	6	4	7.1			
	7	2	3.6			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	(2)	(100.0)				
	計	56	100.0	計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	55	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	55	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	52	52
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	51	51
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9	

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	5.3	5.3	
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	417	417	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 29 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
幹 線 管 渠 鉄 道 敷 土 地 賃 借 に 要 する 経 費 (中 田 町 ほ か 2 箇 町 地 内)	千円 555	—	千円 —
明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 する 経 費 (大 和 町 ほ か 1 箇 町 地 内)	165	—	—
雨 水 ポ ン プ 場 長 寿 命 化 事 業 に 要 する 経 費 (八 帖 雨 水 ポ ン プ 場)	228,000	—	—

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	出 資 金	そ の 他
平成31年度 から 平成33年度 まで	千円 555	千円	千円	千円	千円 555
平成31年度 から 平成35年度 まで	165				165
平成31年度	228,000	228,000			

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	平 成 2 9 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
平成 29 年 3 月 24 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (舩 越 町 ほ か 1 箇 町 地 内)	千 円 665	—	千 円 —
	雨 水 ポ ン プ 場 築 造 事 業 に 要 す る 経 費 (六 名 雨 水 ポ ン プ 場 放 流 渠)	2, 330, 000	—	—
	雨 水 ポ ン プ 場 築 造 事 業 に 要 す る 経 費 (六 名 雨 水 ポ ン プ 場)	3, 470, 000	—	—
平成 29 年 3 月 7 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (東 本 郷 町 地 内)	8	平成 29 年度	2
平成 28 年 12 月 21 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (舩 越 町 ほ か 2 箇 町 地 内)	980	平成 29 年度	196
平成 28 年 3 月 24 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (北 野 町 地 内)	100	平成 29 年度	25

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	出 資 金	そ の 他
平成30年度 から 平成34年度 まで	千円 665	千円	千円	千円	千円 665
平成30年度 から 平成33年度 まで	2,330,000	1,155,000	1,155,000	20,000	
平成30年度 から 平成34年度 まで	3,470,000	1,735,000	1,735,000		
平成30年度 から 平成32年度 まで	6				6
平成30年度 から 平成33年度 まで	784				784
平成30年度 から 平成32年度 まで	75				75

平成30年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,561,499	
ロ 建 物	3,440,249		
減価償却累計額	<u>△ 604,819</u>	2,835,430	
ハ 構 築 物	145,208,059		
減価償却累計額	<u>△ 23,865,842</u>	121,342,217	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,900,651		
減価償却累計額	<u>△ 2,584,948</u>	5,315,703	
ホ 車 両 運 搬 具	1,146		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	277	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,628		
減価償却累計額	<u>△ 4,082</u>	4,546	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,179,532</u>	
有形固定資産合計			135,239,204

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,322,304	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>172</u>	
無形固定資産合計			6,322,476

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		25,983	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>28,023</u>

固 定 資 産 合 計

141,589,703

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,411,381	
-------------	--	-----------	--

(2) 未 収 金	1,204,978		
貸倒引当金	<u>△ 6,748</u>	1,198,230	

(3) 短 期 貸 付 金		<u>3,600</u>	
---------------	--	--------------	--

流 動 資 産 合 計

5,613,211

資 産 合 計

147,202,914

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,268,463</u>	
	企業債合計		61,268,463
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	49,527	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>240,860</u>
	固定負債合計		61,509,323
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,962,865</u>	
	企業債合計		3,962,865
(2)	未払金		3,897,792
(3)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,047</u>	
	引当金合計		14,047
(4)	その他流動負債		<u>7,806</u>
	流動負債合計		7,882,510
5	繰延収益		
	長期前受金		51,023,690
	収益化累計額	<u>△ 8,262,147</u>	
	繰延収益合計		<u>42,761,543</u>
	負債合計		<u><u>112,153,376</u></u>

資 本 の 部		
6	資 本 金	34,147,310
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383
	ロ 建 設 補 助 金	<u>90,163</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	94,546
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>807,682</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>807,682</u>
	剰 余 金 合 計	<u>902,228</u>
	資 本 合 計	<u>35,049,538</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>147,202,914</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,899,402千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,585千円を支出するため、賞与等引当金14,585千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額6,725千円を補填するため、貸倒引当金6,725千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	512千円
1年超	0千円
計	512千円

平成29年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,812,668	
(2) 他会計負担金	2,063,703	
(3) その他営業収益	<u>1,106</u>	5,877,477

2 営業費用

(1) 管渠費	451,683	
(2) ポンプ場費	321,636	
(3) 水質管理費	33,924	
(4) 業務費	181,857	
(5) 総係費	93,930	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,343,480	
(7) 減価償却費	4,194,420	
(8) 資産減耗費	30,466	
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>30,011</u>	<u>6,681,407</u>

営業損失 803,930

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	11	
(2) 他会計負担金	1,494,945	
(3) 補助金	308	
(4) 長期前受金戻入	1,258,696	
(5) 雑収益	<u>831</u>	2,754,791

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,375,653	
(2) 雑支出	<u>268,146</u>	<u>1,643,799</u>
経常利益		<u>1,110,992</u>

307,062

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>7,048</u>	7,048
--------------	--------------	-------

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,852</u>	2,852	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>1,418</u>
	当 年 度 純 利 益			308,480
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>308,480</u></u>

平成29年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,547,299	
ロ 建 物	3,222,856		
減価償却累計額	<u>△ 498,653</u>	2,724,203	
ハ 構 築 物	141,833,884		
減価償却累計額	<u>△ 20,267,233</u>	121,566,651	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,554,850		
減価償却累計額	<u>△ 2,132,444</u>	5,422,406	
ホ 車 両 運 搬 具	1,146		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	277	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,103		
減価償却累計額	<u>△ 3,942</u>	3,161	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,532,295</u>	
有形固定資産合計			133,796,292

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,436,193	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>282</u>	
無形固定資産合計			6,436,475

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		15,712	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>17,752</u>

固 定 資 産 合 計

140,250,519

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

3,269,875

(2) 未 収 金

1,182,166

貸倒引当金

△ 6,725 1,175,441

(3) 短期貸付金

4,571

流 動 資 産 合 計

4,449,887

資 産 合 計

144,700,406

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,164,328</u>		
	企業債合計		61,164,328	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	49,587		
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>		
	引当金合計		<u>240,920</u>	
	固定負債合計			61,405,248
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,863,987</u>		
	企業債合計		3,863,987	
(2)	未払金		3,283,100	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>14,585</u>		
	引当金合計		14,585	
(4)	その他流動負債		<u>7,806</u>	
	流動負債合計			7,169,478
5	繰延収益			
	長期前受金		48,707,845	
	収益化累計額		<u>△ 6,911,459</u>	
	繰延収益合計			<u>41,796,386</u>
	負債合計			<u><u>110,371,112</u></u>

資 本 の 部		
6	資 本 金	33,931,768
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383
	ロ 建 設 補 助 金	<u>84,663</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	89,046
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>308,480</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>308,480</u>
	剰 余 金 合 計	<u>397,526</u>
	資 本 合 計	<u>34,329,294</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>144,700,406</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,781,451千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,336千円を支出するため、賞与等引当金14,336千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額9,652千円を補填するため、貸倒引当金9,652千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,049千円

1年超 512千円

計 2,561千円

平成30年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 9,213,215	千円
	1 営業収益			6,368,349	
	1 下水道 使用料			4,133,202	
		1 下水道 使用料		4,133,202	公共下水道 4,080,298 特定環境保全公共下水道 52,904
	2 他会計 負担金			2,235,145	
		1 他会計 負担金		2,235,145	雨水処理費負担金 2,203,703 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 30,619 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 389 情報機器管理費負担金 434
	3 その他 営業収益			2	
		2 手数料		1	諸証明手数料
		4 雑収益		1	雑収益
	2 営業外収益			2,844,865	
	1 受取利息 及び配当金			10	
		1 預金利息		10	預金利息
	2 他会計 負担金			1,452,929	
		1 他会計 負担金		1,452,929	分流式下水道等資本費負担金 1,360,826 流域下水道建設企業債利息負担 金 12,668 水質規制事務費負担金 35,723 不明水処理費負担金 23,127 児童手当負担金 3,316 臨時財政特例債利息負担金 17,269
	3 補助金			1,500	
		1 国庫補助金		1,500	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 長期前受金 戻 入		千円 1,352,431	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	292,959	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	840,620	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	92,832	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	5,345	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	120,675	受益者負担金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益		909	
			1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	909	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金		35,961	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	35,961	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益		1,125	
			3 賃 貸 料	192	下水道敷地賃貸料
			4 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金
			5 そ の 他 雑 収 益	932	雇用保険個人負担金収入 35 不用品売却収益 709 複写物売払収入 188
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用				千円 8,519,686	千円
	1 営業費用			7,219,079	
		1 管 渠 費		592,501	
			1 給 料	22,631	一般職 6人
			2 手 当 等	19,547	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,060	一般職
			5 法定福利費	8,647	一般職
			12 備 消 品 費	988	消耗品費
			16 通信運搬費	5,909	電話料
			18 委 託 料	191,153	管渠清掃委託料 142,401 草刈委託料 9,326 点検調査委託料 10,800 下水道台帳作成委託料 26,126 測量設計委託料 2,500
			19 手 数 料	552	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 102
			20 賃 借 料	2,235	機器賃借料 2,050 土地賃借料 185
			21 修 繕 費	217	機械及び装置修繕費
			25 動 力 費	21,148	電力料 21,096 水道料 52
			29 補 償 金	386	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			32 負 担 金	63,573	現業事務所共同事務費負担金
			33 工事請負費	253,455	施設改修工事請負費 157,929 人孔蓋枠取替工事請負費 95,526
		2 ポンプ場費		368,204	
			1 給 料	8,560	一般職 3人
			2 手 当 等	6,806	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	378	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
			5 法定福利費	千円 3,017	一般職 千円
			12 備 消 品 費	1,601	消耗品費
			13 燃 料 費	92	車両用燃料費
			16 通信運搬費	3,502	電話料 3,043 通信料 459
			18 委 託 料	195,220	検査委託料 1,200 施設管理委託料 1,700 保守点検委託料 165,541 施設運転管理委託料 9,993 施設点検委託料 16,786
			19 手 数 料	42	廃棄物処理手数料
			20 賃 借 料	13,339	機器賃借料 13,316 電話柱添架料 23
			21 修 繕 費	103	車両修繕費
			25 動 力 費	54,529	電力料 47,395 動力用燃料費 5,821 水道料 1,313
			33 工事請負費	81,000	ポンプ施設修繕工事請負費
			42 雑 費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		35,740	
			1 給 料	11,388	一般職 4人
			2 手 当 等	6,715	一般職
			5 法定福利費	3,543	一般職
			12 備 消 品 費	121	消耗品費
			13 燃 料 費	177	車両用燃料費
			15 印刷製本費	78	排水台帳等
			18 委 託 料	13,700	水質分析委託料 7,200 計画調査委託料 6,500
			21 修 繕 費	18	車両修繕費

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 業 務 費		千円 184,024	千円
			1 給 料	23,951	一般職 7人
			2 手 当 等	17,610	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	3,960	一般職
			4 賃 金	6,262	嘱託職員賃金 4,109 臨時職員賃金 2,153
			5 法定福利費	8,849	一般職 8,117 嘱託職員 707 臨時職員 25
			13 燃 料 費	71	車両用燃料費
			15 印刷製本費	525	返信用封筒等
			17 普及宣伝費	255	広告宣伝費
			18 委 託 料	26,022	受益者負担金等システム保守運 用管理委託料 8,586 受付業務委託料 15,373 排水台帳作成委託料 2,063
			19 手 数 料	90	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44
			20 賃 借 料	22	会場使用料
			21 修 繕 費	128	車両修繕費
			28 補 助 金	3,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			32 負 担 金	93,279	下水道使用料徴収事務負担金 93,214 電子申請・届出システム負担金 65
		5 総 係 費		106,216	
			1 給 料	26,150	一般職 7人
			2 手 当 等	24,863	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	2,114	一般職
			5 法定福利費	9,311	一般職

款	項	目	節	金額	説明
			7 退職給付費	千円 849	退職給付費 千円
			8 旅 費	1,026	普通旅費 317 特別旅費 709
			11 研 修 費	494	職員研修費
			12 備 消 品 費	1,712	消耗品費
			15 印刷製本費	28	収納日報等
			16 通信運搬費	1,770	郵便料
			17 普及宣伝費	876	広告宣伝費
			18 委 託 料	3,388	財務会計システム保守委託料 463 基図管理システム保守委託料 2,182 健康診断委託料 613 給与計算事務委託料 130
			19 手 数 料	115	振込手数料 26 明治用水占用申請手数料 10 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 78
			20 賃 借 料	16	有料道路通行料
			32 負 担 金	24,339	日本下水道協会負担金 867 中部地方下水道協会負担金 106 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5 水道事業システム使用負担金 1,304 庁舎管理共同事務費負担金 7,753 積算システム使用負担金 5,797 職員互助会負担金 280 あいち電子調達共同システム負担金 808 情報機器管理共同事務費負担金 4,679 古紙再資源化負担金 11 退職手当負担金 1,889 公用バス使用負担金 110

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					審議会負担金 325
			34 保 險 料	2,355	自動車損害保険料 267 火災保険料 1,200 下水道賠償責任保険料 888
			37 貸倒引当金 繰 入 額	6,748	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			60 公 課 費	61	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,507,369	
			32 負 担 金	1,507,369	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,386,774	
			43 有 形 固 定 資 産 減価償却費	4,157,419	建物 106,166 構築物 3,598,609 機械及び装置 452,504 工具器具及び備品 140
			44 無 形 固 定 資 産 減価償却費	229,355	施設利用権 229,245 ソフトウェア 110
		8 資産減耗費		7,632	
			45 固 定 資 産 除 却 費	7,632	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設 維持管理費		30,619	
			1 給 料	13,684	一般職 4人
			2 手 当 等	11,664	一般職
			5 法定福利費	5,271	一般職
	2 営業外費用			1,294,607	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1,293,460	
			49 企業債利息	1,290,631	企業債利息
			50 借入金利息	2,829	一時借入金利息

款	項	目	節	金 額	説 明
		2 雑 支 出		千円 1,147	千円
			54 そ の 他 雑 支 出	1,147	その他雑支出
	3 特 別 損 失			3,000	
		1 過年度損益 修 正 損		3,000	
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 5,333,859	千円
	1 企 業 債			3,367,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,367,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,367,000	下水道事業借入金 2,632,000 資本費平準化債 735,000
	2 出 資 金			215,542	
		1 他 会 計 出 資 金		215,542	
			1 他 会 計 出 資 金	215,542	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金			221,717	
		1 他 会 計 負 担 金		126,886	
			1 他 会 計 負 担 金	126,886	流域下水道建設企業債償還元金負担金 29,693 臨時財政特例債償還元金負担金 97,193
		2 工事負担金		16,474	
			1 工事負担金	16,474	受託工事負担金
		3 受 益 者 負 担 金		78,357	
			1 受 益 者 負 担 金	78,357	受益者負担金
	4 補 助 金			1,526,000	
		1 国庫補助金		1,526,000	
			1 国庫補助金	1,526,000	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入			3,600	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		3,600	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	3,600	衛生設備資金貸付金償還金収入

款	項	目	節	金額 千円	説明 千円
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				158,367	
(過年度分損益勘定留保資金)				508,646	
(当年度分損益勘定留保資金)				2,518,291	
計				8,519,163	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 8,519,163	千円
	1 建設改良費			4,642,276	
		1 管渠施設費		3,784,585	
			1 給 料	61,086	一般職 19人
			2 手 当 等	46,925	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,023	一般職
			5 法定福利費	21,709	一般職
			8 旅 費	37	特別旅費
			13 燃 料 費	228	車両用燃料費
			15 印刷製本費	930	下水道計画図印刷製本費
			18 委 託 料	352,300	測量設計委託料 237,500 調査委託料 94,800 総合地震対策計画策定支援委託 料 10,000 ストックマネジメント計画策定 支援委託料 10,000
			19 手 数 料	500	架線保全手数料
			20 賃 借 料	2,900	土地賃借料
			21 修 繕 費	264	車両修繕費
			29 補 償 金	133,000	水道・ガス管等補償金
			39 土地購入費	14,200	土地購入費
			41 施設工事費	3,146,483	管渠施設築造工事費 1,594,383 管渠施設改良工事費 1,552,100
		2 ポンプ場 施 設 費		731,459	
			1 給 料	23,118	一般職 7人
			2 手 当 等	17,975	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,512	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
			5 法定福利費	千円 8,909	千円 一般職
			13 燃 料 費	204	車両用燃料費
			18 委 託 料	505,700	ポンプ施設築造工事委託料 250,300 ポンプ施設改良工事委託料 205,400 ストックマネジメント計画策定 支援委託料 50,000
			21 修 繕 費	341	車両修繕費
			29 補 償 金	2,700	水道・ガス管等補償金
			41 施設工事費	171,000	ポンプ施設築造関連工事費 9,000 ポンプ施設改良工事費 162,000
		3 流域下水道 建設負担金		124,585	
			32 負 担 金	124,585	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		1,647	
			58 工 具 器 具 及 び 備 品	1,647	備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金			3,863,987	
		1 企 業 債 償 還 金		3,863,987	
			1 企 業 債 償 還 金	3,863,987	未償還元金65,028,315千円のう ち本年度償還元金
	3 投 資			12,900	
		1 長期貸付金		12,900	
			1 衛 生 設 備 資金貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金